

財 務 諸 表 等

令和5年度
(第12期事業年度)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人下関市立市民病院

目 次

決 算 書 類

貸借対照表	2
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細	15
(2) 棚卸資産の明細	16
(3) 長期貸付金の明細	17
(4) 長期借入金の明細	18
(5) 移行前地方債償還債務の明細	19
(6) 引当金の明細	20
(7) 資本剰余金の明細	21
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(11) 役員及び職員の給与の明細	25
(12) 開示すべきセグメント情報	26
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	27
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

添付資料

決算報告書	別冊
-------	----

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		919,760,000
建物	6,827,632,623	
建物減価償却累計額	▲ 3,883,236,359	2,944,396,264
構築物	315,043,990	
構築物減価償却累計額	▲ 174,125,632	140,918,358
器械備品	4,781,161,027	
器械備品減価償却累計額	▲ 3,740,869,364	1,040,291,663
器械備品(リース)	44,218,958	
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 44,218,954	4
車両	3,431,120	
車両減価償却累計額	▲ 3,431,118	2
有形固定資産合計		5,045,366,291
2 無形固定資産		
ソフトウェア		406,814
電話加入権		31,500
無形固定資産合計		438,314
3 投資その他の資産		
長期貸付金	39,306,000	
貸倒引当金	▲ 4,245,000	35,061,000
その他投資資産		466,000
投資その他の資産合計		35,527,000
固定資産合計		5,081,331,605
II 流動資産		
現金及び預金		1,207,136,202
医業未収金	1,621,546,821	
貸倒引当金	▲ 11,461,000	1,610,085,821
未収入金		799,414,368
医薬品		47,943,223
診療材料		15,308,711
前払金		16,188,816
立替金		1,780,220
流動資産合計		3,697,857,361
資産合計		8,779,188,966

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	23,418,269		
資産見返補助金等	96,049,530		
資産見返寄附金等	3,682,873		
資産見返物品受贈額	113,620,874	236,771,546	
長期借入金		2,258,095,922	
移行前地方債償還債務(注)		102,000,823	
引当金			
退職給付引当金	3,565,703,916		
役員退職慰労引当金	16,230,000	3,581,933,916	
固定負債合計			6,178,802,207
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		491,396,517	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務(注)		17,246,433	
未払金		815,146,355	
未払費用		87,669,378	
未払消費税等		4,346,200	
預り金		63,034,402	
引当金			
賞与引当金		247,560,000	
流動負債合計			1,726,399,285
負債合計			7,905,201,492
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		711,529,840	
資本金合計			711,529,840
II 資本剰余金			
資本剰余金		507,103	
資本剰余金合計			507,103
III 利益剰余金			
建設改良積立金		30,240,327	
当期未処分利益		131,710,204	
(うち当期総利益)		(131,710,204)	
利益剰余金合計			161,950,531
純資産合計			873,987,474
負債純資産合計			8,779,188,966

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,836,144,658	
外来収益	2,793,176,964	
その他医業収益	185,284,757	9,814,606,379
運営費負担金収益		717,018,359
運営費交付金収益		18,004,916
補助金等収益		187,336,162
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	3,500,000	
資産見返補助金等戻入	28,685,720	
資産見返寄附金戻入	533,378	
資産見返物品受贈額戻入	9,458,576	42,177,674
営業収益合計		10,779,143,490
営業費用		
医業費用		
給与費	5,057,600,606	
材料費	2,892,712,587	
経費	1,357,365,833	
減価償却費	673,110,765	
研究研修費	28,734,677	10,009,524,468
一般管理費		
給与費	252,608,839	
経費	7,800,281	260,409,120
控除対象外消費税等		414,502,247
営業費用合計		10,684,435,835
営業利益		94,707,655
営業外収益		
運営費負担金収益		3,680,050
運営費交付金収益		653,565
寄附金収益		250,000
財務収益		
受取利息	17,171	17,171
患者外給食収益		2,560
その他営業外収益		52,039,265
営業外収益合計		56,642,611
営業外費用		
財務費用		
支払利息	6,940,213	6,940,213
患者外給食材料費		1,100
その他営業外費用		342,787
営業外費用合計		7,284,100
経常利益		144,066,166
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		1
物品受贈益		56,182
臨時利益合計		56,183
臨時損失		
固定資産除却損		14
その他臨時損失		12,412,131
臨時損失合計		12,412,145
当期純利益		131,710,204
当期総利益		131,710,204

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	建設改良 積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	51,279,189	267,574,059	▲ 288,612,921		30,240,327	742,277,270
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し										
(2) その他										
当期純利益										
当期変動額合計					▲ 51,279,189	▲ 237,333,732	288,612,921	131,710,204	131,710,204	131,710,204
当期末残高	711,529,840	711,529,840	507,103	507,103	—	30,240,327	131,710,204	131,710,204	161,950,531	873,987,474

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,885,325,832
人件費支出	▲ 5,122,559,083
医業収入	9,784,983,629
運営費負担金・交付金収入	564,275,198
補助金等収入	401,196,162
その他	▲ 1,781,895,921
小 計	960,674,153
利息の受取額	17,171
利息の支払額	▲ 6,940,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	953,751,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 595,062,468
無形固定資産の取得による支出	▲ 249,400
貸付金等の回収による収入	1,443,000
貸付けによる支出	▲ 6,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 599,968,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	206,500,000
長期借入金等の返済による支出	▲ 489,592,785
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 16,913,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 300,005,905
IV 資金増減額	53,776,338
V 資金期首残高	1,153,359,864
VI 資金期末残高	1,207,136,202

利益の処分に関する書類

(令和6年6月20日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	131,710,204
当期総利益	131,710,204
II 積立金振替額	30,240,327
建設改良積立金	30,240,327
III 利益処分量	
積立金	<u>161,950,531</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	10,009,524,468	
一般管理費	260,409,120	
控除対象外消費税等	414,502,247	
営業外費用	7,284,100	
臨時損失	12,412,145	
損益計算書上の費用合計		10,704,132,080
II 行政コスト		10,704,132,080
		10,704,132,080

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～39年
構築物	2年～45年
器械備品	2年～15年

3. 賞与引当金の計上方法

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,207,136,202 円
資金期末残高	<u>1,207,136,202 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,704,132,080 円
自己収入等	▲9,867,504,935 円
機会費用	<u>8,134,836 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	844,761,981 円
(内数) 減価償却充当補助金	41,644,296 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.750%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。また、資金調達については、設立団体である下関市からの長期借入及び金融機関からの短期借入により実施しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり、下関市長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	1,207,136,202	1,207,136,202	—
(2) 医業未収金 (※2)	1,610,085,821	1,610,085,821	—
(3) 未収入金	799,414,368	799,414,368	—
(4) 長期借入金 (※3)	(2,749,492,439)	(2,727,971,410)	21,521,029
(5) 移行前地方債償還債務 (※4)	(119,247,256)	(118,436,494)	810,762
(6) 未払金	(815,146,355)	(815,146,355)	—

(※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(※2) 医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(※3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未収入金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金

これらは全て短期で決済するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額にしております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	491,396,517	1,393,317,365	366,967,515	497,811,042
移行前地方債償還債務	17,246,433	46,601,296	32,022,742	23,376,785
合計	508,642,950	1,439,918,661	398,990,257	521,187,827

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,734,614,272円
勤務費用	242,366,591円
利息費用	37,346,143円
数理計算上の差異の当期発生額	▲24,771,143円
退職給付の支払額	▲218,111,283円
期末における退職給付債務	3,771,444,580円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,771,444,580円
未認識数理計算上の差異	▲205,740,664円
退職給付引当金	3,565,703,916円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	242,366,591円
利息費用	37,346,143円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	28,408,064円
合計	308,120,798円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 1.0%

VII 重要な債務負担行為
該当するものではありません。

財 務 諸 表
（ 附 属 明 細 書 ）

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	72,437,900	—	6,827,632,623	3,883,236,359	354,353,129	2,944,396,264	
	構築物	315,043,990	—	315,043,990	174,125,632	15,198,298	140,918,358	
	器械備品	4,447,895,634	439,322,118	106,056,725	4,781,161,027	303,467,211	1,040,291,663	
	器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	—	4	
	車両	3,431,120	—	—	3,431,120	—	2	
	計	11,565,784,425	511,760,018	106,056,725	11,971,487,718	673,018,638	4,125,606,291	
	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	919,760,000	
	計	919,760,000	—	—	919,760,000	—	919,760,000	
	土地	919,760,000	—	—	919,760,000	—	919,760,000	
	建物	6,755,194,723	72,437,900	—	6,827,632,623	3,883,236,359	354,353,129	2,944,396,264 (注1)
構築物	315,043,990	—	—	315,043,990	174,125,632	15,198,298	140,918,358	
器械備品	4,447,895,634	439,322,118	106,056,725	4,781,161,027	3,740,869,364	303,467,211	1,040,291,663 (注2)	
器械備品(リース)	44,218,958	—	—	44,218,958	44,218,954	—	4	
車両	3,431,120	—	—	3,431,120	3,431,118	—	2	
計	12,485,544,425	511,760,018	106,056,725	12,891,247,718	7,845,881,427	673,018,638	5,045,366,291	
無形固定資産	ソフトウエア	757,100	249,400	—	1,006,500	92,127	406,814	
電話加入権	31,500	—	—	31,500	—	—	31,500	
計	788,600	249,400	—	1,038,000	599,686	92,127	438,314	
投資その他の資産	長期貸付金	36,076,000	6,100,000	2,870,000	—	—	39,306,000	
その他投資資産	599,000	—	133,000	466,000	—	—	466,000	
計	36,675,000	6,100,000	3,003,000	39,772,000	—	—	39,772,000	

(注1)建物の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

来院者用エレベーター

66,000,000 円

(注2)器械備品の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

MRI装置

218,000,000 円

胸腔・腹腔内視鏡手術システム

18,000,000 円

生体情報モニタリングシステム

14,550,000 円

3次元眼底画像撮影装置

14,500,000 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	50,835,805	1,705,732,984	—	1,708,625,566	—	47,943,223	
診療材料	17,875,119	1,101,264,951	—	1,103,831,359	—	15,308,711	
計	68,710,924	2,806,997,935	—	2,812,456,925	—	63,251,934	

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	36,076,000	6,100,000	1,310,000	1,560,000	39,306,000	(注1)(注2)
計	36,076,000	6,100,000	1,310,000	1,560,000	39,306,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注2) 当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
病院整備資金借入金 第2013-1	4,040,064	—	4,040,064	—	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-2	3,274,041	—	3,274,041	—	0.500%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2013-5	60,663,494	—	3,460,807	57,202,687	1.200%	2039年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-1	5,701,119	—	5,701,119	—	0.300%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-2	2,241,659	—	1,493,319	748,340	0.300%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2014-5	56,736,955	—	28,325,957	28,410,998	0.300%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2014-6	323,100,748	—	14,078,409	309,022,339	0.400%	2045年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-1	14,993,408	—	5,983,882	9,009,526	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-2	112,602,195	—	4,792,502	107,809,693	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-3	28,728,377	—	11,465,521	17,262,856	0.300%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-4	91,122,567	—	36,394,390	54,728,177	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-5	382,485,689	—	16,279,111	366,206,578	0.400%	2045年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-7	12,950,885	—	5,172,589	7,778,296	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-10	13,883,635	—	5,545,129	8,338,506	0.200%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2015-13	29,673,509	—	9,881,283	19,792,226	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2015-15	18,808,969	—	6,263,389	12,545,580	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-1	44,488,792	—	14,814,774	29,674,018	0.100%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2016-5	28,347,109	—	7,085,715	21,261,394	0.010%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2017-1	130,902,075	—	29,084,259	101,817,816	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-3	48,284,605	—	10,728,034	37,556,571	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-7	11,765,757	—	2,614,155	9,151,602	0.010%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2017-9	1,000,098	—	199,981	800,117	0.010%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-1	3,038,032	—	3,038,032	—	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-2	1,837,822	—	1,837,822	—	0.010%	2023年9月20日	
病院整備資金借入金 第2018-3	3,400,510	—	3,400,510	—	0.010%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-4	18,086,076	—	3,014,044	15,072,032	0.004%	2029年3月20日	
病院整備資金借入金 第2018-5	24,550,737	—	24,550,737	—	0.002%	2024年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-1	41,326,033	—	27,550,551	13,775,482	0.002%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-2	41,852,092	—	27,901,115	13,950,977	0.004%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-3	122,758,064	—	18,884,298	103,873,766	0.003%	2029年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-4	9,637,620	—	6,425,064	3,212,556	0.001%	2024年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-5	85,700,000	—	—	85,700,000	0.300%	2049年9月20日	
病院整備資金借入金 第2019-6	16,000,320	—	8,000,080	8,000,240	0.002%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-7	20,000,000	—	2,856,714	17,143,286	0.005%	2030年3月20日	
病院整備資金借入金 第2019-8	31,400,942	—	15,700,236	15,700,706	0.003%	2025年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-1	9,300,000	—	664,092	8,635,908	0.009%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-2	8,800,000	—	628,428	8,171,572	0.007%	2030年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-3	15,937,740	—	6,375,000	9,562,740	0.002%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-4	41,750,313	—	16,700,000	25,050,313	0.001%	2025年9月20日	
病院整備資金借入金 第2020-5	77,100,000	—	—	77,100,000	0.020%	2031年3月20日	
病院整備資金借入金 第2020-6	27,075,271	—	9,024,909	18,050,362	0.002%	2026年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-1	6,100,000	—	—	6,100,000	0.030%	2031年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-2	53,637,902	—	15,324,541	38,313,361	0.003%	2026年9月20日	
病院整備資金借入金 第2021-3	70,300,000	—	17,567,093	52,732,907	0.030%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-4	11,600,000	—	2,899,609	8,700,391	0.009%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2021-5	116,500,000	—	29,124,000	87,376,000	0.150%	2027年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-1	131,200,000	—	16,388,523	114,811,477	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-2	40,500,000	—	5,058,957	35,441,043	0.040%	2027年9月20日	
病院整備資金借入金 第2022-3	65,300,000	—	—	65,300,000	0.200%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-4	107,100,000	—	—	107,100,000	0.070%	2028年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-5	37,600,000	—	—	37,600,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2022-6	61,800,000	—	—	61,800,000	0.400%	2033年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-1	—	72,600,000	—	72,600,000	0.700%	2034年3月20日	
病院整備資金借入金 第2023-2	—	439,500,000	—	439,500,000	0.585%	2029年3月20日	
計	2,726,985,224	512,100,000	489,592,785	2,749,492,439			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第07002号	17,735,223	—	5,713,588	12,021,635	3.400%	2026年3月1日	
資金運用部資金第08001号	9,454,618	—	2,266,002	7,188,616	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第08002号	2,101,027	—	503,556	1,597,471	2.800%	2027年3月1日	
資金運用部資金第110004号	19,729,956	—	2,645,034	17,084,922	2.100%	2030年3月25日	
財政融資資金第19001号	87,139,552	—	5,784,940	81,354,612	1.400%	2038年3月1日	
計	136,160,376	—	16,913,120	119,247,256			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,475,694,401	308,120,798	218,111,283	—	3,565,703,916	
役員退職慰勞引当金	13,960,000	2,270,000	—	—	16,230,000	
賞与引当金	249,108,000	247,560,000	249,108,000	—	247,560,000	
貸倒引当金	15,175,704	2,575,931	2,045,635	—	15,706,000	
計	3,753,938,105	560,526,729	469,264,918	—	3,845,199,916	

(7) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	507,103	—	—	507,103	
計	507,103	—	—	507,103	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	—	720,698,409	720,698,409	—	—	—	—	
合計	—	720,698,409	720,698,409	—	—	—	—	

(2) 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	461,910,710	461,910,710
費用進行基準	258,787,699	258,787,699
合計	720,698,409	720,698,409

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

負担年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和5年度	—	18,658,481	18,658,481	—	—	18,658,481	—	
合計	—	18,658,481	18,658,481	—	—	18,658,481	—	

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	—
費用進行基準	18,658,481	18,658,481
合計	18,658,481	18,658,481

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細 (単位:円)

区分	当交付付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和5年度下関市二次病院輪番制運営費補助金 (病院群輪番制病院運営事業)	8,164,000	—	—	—	—	8,164,000	
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)【基幹型】	6,753,000	—	—	—	—	6,753,000	
令和5年度臨床研修費等補助金(医師)【協力型】	483,000	—	—	—	—	483,000	
令和5年度山口県へき地医療対策費補助金	1,280,000	—	—	—	—	1,280,000	
令和5年度山口県医療提供体制推進事業費補助金	1,123,000	—	—	—	—	1,123,000	
令和5年度山口県災害医療対策費補助金	200,000	—	—	—	—	200,000	
令和5年度病院現地見学会助成金	475,586	—	—	—	—	475,586	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	1,808,000	—	—	—	—	1,808,000	
下関市立病院等光熱費高騰緊急対策支援金	30,280,000	—	—	—	—	30,280,000	
下関市立病院食材料費高騰緊急対策金	2,444,800	—	—	—	—	2,444,800	
令和5年度感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,088,000	—	—	—	—	2,088,000	
令和5年度外来対応医療機関設備整備事業費補助金	510,000	—	—	—	—	510,000	
令和5年度新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	130,949,000	—	—	—	—	130,949,000	
令和5年度帰国者・接触者外来等設備整備事業補助金	86,000	—	—	—	—	86,000	
新型コロナウイルス感染症小中学校休業等対応両立支援等助成金	691,776	—	—	—	—	691,776	
合計	187,336,162	—	—	—	—	187,336,162	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,077 (1,277)	5 (4)	— (—)	— (—)
職員	3,684,400 (517,225)	494 (175)	218,111 (—)	46 (—)
合計	3,702,477 (518,502)	499 (179)	218,111 (—)	46 (—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人下関市立市民病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人下関市立市民病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人下関市立市民病院

有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	1,811,238,425
手当	1,047,232,295
賞与	432,183,496
賞与引当金繰入額	234,660,000
報酬	63,364,000
賞金	431,262,603
法定福利費	742,890,693
退職給付費用	294,769,094
材料費	5,057,600,606
薬品費	1,708,625,566
診療材料費	1,103,831,359
給食材料費	73,065,059
医療消耗品費	7,190,603
経費	2,892,712,587
厚生福利費	3,680,050
報償費	47,023,680
旅費交通費	5,993,091
職員被服費	15,486,360
消耗品費	28,008,140
消耗備品費	2,650,255
光熱水費	203,586,977
燃料費	1,536,720
食糧費	214,062
印刷製本費	3,080,509
修繕費	41,772,321
保険料	11,286,355
使用料・賃借料	72,067,164
通信運搬費	8,463,966
委託料	898,221,238
諸会費	1,320,120
負担金補助及び交付金	299,700
交際費	760,736
手数料	7,271,741
租税公課	54,400
貸倒引当金繰入額	2,326,635
雑費	1,261,613
減価償却費	1,357,365,833
建物減価償却費	354,353,129
構築物減価償却費	15,198,298
器械備品減価償却費	303,467,211
無形固定資産減価償却費	92,127
研究修費	673,110,765
謝金	914,669
図書費	6,839,394
旅費	10,963,142
研究雑費	10,017,472
	28,734,677
	10,009,524,468

(単位:円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	97,760,464
手当	23,063,961
賞与	25,361,676
賞与引当金繰入額	12,900,000
役員報酬	19,353,682
役員退職給付費用	2,270,000
賞金	22,597,937
法定福利費	35,949,415
退職給付費用	13,351,704
経費	252,608,839
厚生福利費	216,501
旅費交通費	3,589
消耗品費	1,000
消耗備品費	163,925
光熱水費	1,295,496
印刷製本費	462,000
修繕費	1,808,820
保険料	16,390
使用料・賃借料	591,600
委託料	3,191,200
手数料	49,760
	7,800,281
	260,409,120

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	668,089	
普通預金	1,206,468,113	
合計	1,207,136,202	

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,174,678,252	
外来未収金	435,166,500	
その他	11,702,069	
合計	1,621,546,821	

(未払金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	211,906,115	
材料費	350,309,606	
固定資産購入費	66,309,100	
経費その他	186,621,534	
合計	815,146,355	

決 算 報 告 書

令和5年度決算報告書

【地方独立行政法人下関市立市民病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (C=B-A)	備 考
収入				
営業収益	10,181,616,000	10,483,891,666	302,275,666	
医業収益	9,572,800,000	9,834,644,794	261,844,794	入院、外来収益が予算見積額を上回ったことによる
運営費負担金	586,488,000	461,910,710	▲ 124,577,290	小児医療及び感染症医療に要する経費が予算見積額を下回ったことによる
その他営業収益	22,328,000	187,336,162	165,008,162	新型コロナウイルス感染症に係る補助事業があったことによる
営業外収益	62,061,000	61,357,340	▲ 703,660	
運営費負担金	6,270,000	3,680,050	▲ 2,589,950	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
その他営業外収益	55,791,000	57,677,290	1,886,290	
臨時利益	0	56,183	56,183	
資本収入	845,653,000	786,522,565	▲ 59,130,435	
長期借入金	569,900,000	512,100,000	▲ 57,800,000	MRI装置等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他の資本収入	275,753,000	274,422,565	▲ 1,330,435	
計	11,089,330,000	11,331,827,754	242,497,754	
支出				
営業費用	9,662,998,000	9,916,327,857	253,329,857	
医業費用	9,459,186,000	9,674,322,606	215,136,606	
給与費	4,888,644,000	4,984,353,718	95,709,718	手当、法定福利費が予算見積額を上回ったことによる
材料費	2,907,876,000	3,173,533,683	265,657,683	薬品費が予算見積額を上回ったことによる
経費	1,608,010,000	1,485,247,995	▲ 122,762,005	光熱水費、委託料等が予算見積額を下回ったことによる
研究研修費	54,656,000	31,187,210	▲ 23,468,790	旅費が予算見積額を下回ったことによる
一般管理費	203,812,000	242,005,251	38,193,251	有期雇用職員の給与費等を医業費用から移管したことによる
営業外費用	12,142,000	7,035,733	▲ 5,106,267	長期借入金利息が予算見積額を下回ったことによる
臨時損失	0	12,469,451	12,469,451	過年度に受けた補助金の返還等による
資本支出	1,091,395,000	1,025,700,175	▲ 65,694,825	
建設改良費	570,008,000	513,170,270	▲ 56,837,730	MRI装置等の医療機器が予算見積額を下回ったことによる
その他資本支出	9,600,000	6,024,000	▲ 3,576,000	奨学生の人数が予算見積額を下回ったことによる
償還金	511,787,000	506,505,905	▲ 5,281,095	借入時期等を変更したことによる
計	10,766,535,000	10,961,533,216	194,998,216	
単年度資金収支(収入－支出)	322,795,000	370,294,538	47,499,538	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額、賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の営業外費用に計上されている医業外貸倒損失及び貸倒引当金医業外繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている除却資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (6) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (7) 上記数値は消費税及び地方消費税が含まれております。